

教えて!

強制不妊手術④ 官民あげて推進 医学界も協力

不妊手術を強制された障害者らは全国で少なくとも1万6475人。うち2593人と都道府県別で最多だったのが北海道だ。官民一体となり、推進運動を繰り広げていた。

「北海道は全国に先駆けて、『不幸な子どもを生まない運動』を押し進めている」。こんなナレーションで始まる映像が見つかった。1969年に北海道庁が作成した「私たちの道政」というニュース映画だ。道民を「啓蒙」するためにつくられたとみられ、道内各地の映画館で上映されていた。

「異常見は本人の不幸であるばかりか、家族にとっても一生の悲劇である」とし、婚約時に指輪に代えて健康診断書の交換を推奨した。さらに、町村金五知事(当時)の映像とともに「知事も、この悲劇をなくそうと訴えている」と締めくくり、知事自らが旗を振っていたことがわかる。

道庁が当初から前向きだった証拠もある。優生保護法制定の3年後、強制不妊手術の件数が少ないことを問題視。保健所に積極的な申請を促したり、対象者の「4親等」の全家族を調べ、手術すべき人を掘り起こすよう求めたりする通知

全国最多の北海道、官民挙げて推進

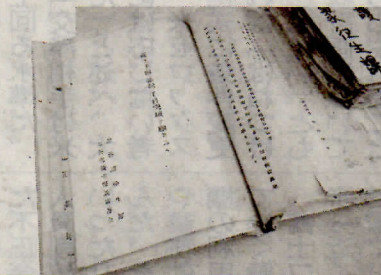
1948年 優生保護法制定

51年 「北海道精神衛生白書」が優生手術の件数が「極めて僅少」と指摘

道庁が保健所に「簡単な手術」「積極的に(申請書を)提出するよう(に)」と通知

52年 道庁が対象者の「4親等」までの全家族の「性格」など29項目の調査を要求

56年 記念誌「優生手術(強制)千件突破を顧りみて」発行



69年 「不幸な子どもを生まない道民運動」開始。映画館などでPR映像の上映も

72年 堂垣内尚弘知事が道議会で「不幸な子どもを生まないための施策こそ最も肝要」と答弁

が残されていた。この結果、55年末には千件を突破。56年には「優生手術(強制)千件突破を顧りみて」と題する記念誌が発行された。旧優生保護法や強制不妊手術を「民族衛生の見地からして、誠に大きな意義を有する」「新しい日本の再建を希求する切

実な課題に対する一つの活路」と評価。55年末時点で手術数は全国の5分の1を占め、すでに1位の実績だったと記されている。強制不妊手術が行政だけではなく、医学界の積極的な協力の下で進められた証拠も出てきている。「(旧優生保護法は)国家の要望によって生まれ

た」(戦前の『国民優生法』から)民主的に発展向上した立法。手術を担った「優生保護法指定医」らで組織する「北海道母性保護医協会」の幹部だった産婦人科医(故人)は3冊に分けて出版した半生記「我が産婦人科医史」で、旧優生保護法を高く評価した。この医師は、旧優生保護法の成立に重要な役割を果たした、産婦人科医で参院議員の谷口弥三郎氏(故人)とも親交があり、半生記には谷口氏への追悼文も収録。医師自身も日本医師会幹部や、北海道医師会副会長などを歴任し、道内の産婦人科医療をリードする立場にあった。

「法の精神をよく遵守して母性の幸福と民族の優生化のために献身の努力を永続させてまいらねばならない」。半生記の表現からは、当時の医師が強制手術を前向きに推進していた様子が見えてくる。(田之畑仁、伊沢健司)